

北海道

碎石だより

NO 119

平成 21 年 7 月 1 日

(社)日本碎石協会北海道地方本部



岡本繁美北海道地方本部長
 (社)日本碎石協会副会長就任の御挨拶



社団法人日本碎石協会

業界功勞表彰

◆旭川支部 (株)五十嵐組会長
 五十嵐正三氏



資源エネルギー庁長官表彰

優良採石事業

◆王子木材緑化(株)
 北海道支店 鉱業事業部 手稲鉱業所
 取締役 細田美樹氏



◆平成二十一年度◆

社団法人日本砕石協会通常総会終了

◇岡本本部長本部副会長就任◇



五月二十二日、(社)日本砕石協会通常総会が全国各地から多くの会員の参加のもと開催されました。

北海道地方本部からは、岡本本部長、辻副本部長、原田留萌支部長、資源エネルギー庁長官表彰の優良採石事業所として表彰された王子木材緑化(株)の細田取締役、業界功労表彰を受賞された旭川支部五十嵐組会長五十嵐正三さん、社長の五十嵐正幸さん、事務局の毛利が出

席しました。

通常総会は山本会長の開催挨拶ではじまり、会長は前期二年間の総括として業界の厳しさを増すスピードが速く、緊張感をもって任務に当たったこと、業界の厳しさは昨年後半の世界同時不況に突入してからは先行きがまったく見えなくなってしまう、建設業界に原料を提供しているだけに過ぎない砕石業界の疲弊は何をかいわんやである。また、乾燥収縮問題は業界地図を一気に塗り替えてしまうほどのインパクトのある問題で、慎重かつ積極的な関与が求められている。このように課題が次々と迫ってくる状況下であったが、協会としては次なる時代を見据えて、砕石業界や砕石企業の選択できる道にはどういったものがあるのか。また、そのために日砕協はどうあるべきなのかとの観

点から、新しい砕石ビジョンをまとめた。この砕石ビジョンは、今後も手を加えいき、より具体的実行策を有するものに練度を高めていく考えであること。を強調された。

労働災害の防止については、ベルトコンベアーの事故は減少したものの重機による事故が目立ったことは今後の課題と総括した。

最後に、日本砕石協会は会員各位の組織であり、「日本砕石協会が何をしてくれるか」ではなく「日本砕石協会を通じて一人ひとりの会員がどうしたいのか」ということが今後より一層問われていくと挨拶された。

議事は、本部提案どおり承認され、最後に役員改選が行われました。

山本会長が再任され、副会長には井上関東地方副本部長、岡本北海道地方本部本部長、小西東海地方本部長の三名が選任され総会を終了しました。

北海道地方本部からは初めての副会長就任であります。

◇山本会長の御挨拶◇



◇平成二十一年度表彰式挙行◇

本部通常総会に引続き資源エネルギー庁長官表彰、並びに、社団法人日本砕石協会表彰が行われました。

資源エネルギー庁長官表彰被表彰者には優良採石事業所として、小樽支部所属の王子木材緑化株式会社手稲鉱業所が受賞し、当日は細田取締役が表彰状が授与されました。受賞おめでとうございます。

また、(社)日本砕石協会業界功勞表彰被受賞者には旭川支部五十嵐組の五十嵐正三会長が地方業界功勞表彰を受賞いたしました。

五十嵐会長は昭和五十六年から平成十二年までの二十年間にわたり(社)日本砕石協会旭川支部の理事として多大な貢献されたことに對して表彰されたものであります。表彰式には五十嵐社長も同行され、表彰される会長の晴れ姿に感慨無量のご様子でした。

長きにわたるご尽力に心から敬意を表する次第です。

王子木材緑化(株)細田取締役



(株)五十嵐組 五十嵐正三会長



◆平成二十一年度◆

全国国有林採石協会

通常総会終了

六月五日、全国

国有林採石協会

通常総会が全国

の各地区協会代

議員が出席し開

催されました。

北海道からは、

辻会長、石田副会

長、星加副会長、

原田顧問の四名と

事務局の毛利が出席しました。

辻本部副会長の開会挨拶には

じまり、塚田会長から公共工事の

減少、設備投資や個人消費の落ち

込み、更には、リサイクル材等の

使用増加により経営状況は厳し

さを増している。砕石事業は社会

資本整備に必要な骨材を地域に

安定供給する使命がある。



国有林から原石の供給を受けている協会員には、自然環境の保全、跡地の整備及び

緑化等について他の模範となるように努めなければならない。

協会員が安定的かつ継続的な採石事業の操業を行うことを切望し、本部としても努力を重ねていく所存である。林野庁の協会への一層のご支援をお願いしたいとの挨拶がありました。

議事は本部提案どおり承認され、林野庁に対する陳情・要望では各地区協会の抱える問題が出され、活発な意見交換となりました。北海道からは原石価格の見直し、保安林解除の迅速化について要望しました。最後に本部役員の改選が行われ、塚田会長(東京)の再任、辻副会長(北海道)、神村副会長(九州)が再任され、神村副会長の閉会挨拶で総会は終了しました。

◆第十回◆ 「北海道砕石技術研究会」開催される

平成十年に、第一回北海道砕石技術研究会が開催されてから、節目の、第十回北海道砕石技術研究会が、六月二十五日、来賓、会員、賛助会員等百十五名の参加者のもと札幌東急インホテルを会場に開催しました。

講演テーマは、「木材資源の有効活用について」、「省燃費運転について」、「跡地緑化作業の一例」、「ヒグマによる危険を避けるための正しい知識」と幅広い分野の発表となりました。発表も木材業界、会員、賛助会員、北海道環境科学研究所センター主任研究員と幅広く、専門的な立場からの発表となりました。

翌、二十六日は交流ゴルフコンペを開催し、三十名の参加者が真駒内カントリークラブに集い、日頃の腕前を披露されました。

成績は、栄えある優勝は織戸良之さん（関東地方本部）が、準優勝は

佐藤克範さん（朝日通商㈱）が、第三位は岡本繁美さん（道本部長）でした。



◇岡本本部長開会挨拶◇

第十回北海道砕石技術研究会に、会員・賛助会員をはじめ日本砕石協会から井上副会長、南専務理事、関東地方本部の皆様、茨城県支部の若手後継者の会「さざれし会」の皆様、そして日頃何かとご指導・ご支援をいただいております、北海道経済産業局鉱業課並びに北海道経済部資源エネルギー課、各支庁の担当者の皆様にご参加いただきお礼申し上げます。

この研究会は、私たち砕石業に従事する者が、日々研究している事柄などを発表し、会員各企業の経営、技術の改善、向上に役立つことを目的としているものであります。

昨今の経済情勢をみますと、昨年

の後半から景気は低迷し、砕石業のみならず建設業関連全般が、不況の嵐の中に巻き込まれてしまっている状況です。

とりわけ北海道は、公共工事の減少、民需の停滞から不況が引き続いております。

今年度は、国の補正予算をはじめ、北海道の補正予算、追加予算の経済効果を期待しているものの、経済効果は現れず砕石業界の自助努力も限界にきている状況であります。

砕石の需要も、リサイクル材の普及から減少し、資材・機材の値上がりが続ぎ、事業運営価格の確保は難しく、経営を持続させていくためには、技術改善によるコスト削減よりありません。

重大災害の発生を見ると、最近は重機による災害が多発している傾向にあり、今年度に入ってから4件の重大災害が発生しております。

全国安全週間を目前にして、今一度、業界一丸となり気持ちを引き締め、ゼロ災を目指し一層のご努力を

お願いする次第です。

社団法人日本砕石協会も数年先には、公益法人制度改革に基づく対応が必要になってきます。協会も十分検討してまいります。各支部にもご協力をお願いします。

本日の研究会が会員各企業にとって意義あるものになるよう期待するとともに、本日、ご講演いただきます講師の皆様にお礼申し上げ開会のご挨拶といたします。

○講演要旨

一、特別講演

「木材資源の有効活用について」

株式会社 イワクラ

技術開発室

室長代理 高橋賢孝氏



㈱イワクラは、木を正業としてきた会社である。

創業以来の事業である、造林・造材等山林事業を川上として、社内事業としては木材の段階的利用を行ってきており、森林資源の有効活用と未利用木材の再資源化という木材資源の限りなき循環を推進してきている。と、自社の経営方針を話され、近年の環境問題やエネルギー資源問題等で再生可能な資源として木質資源が注目され、木質バイオマスと呼ばれ、多岐に渡る利用方法で活用されてきていること。

また、自社が取組んできている、木材資源の有効活用に対する取り組みを中心として、最近話題の木質ペレットや林地残材の利用について話された。

最後に、砕石業にとって木は砕石事業を行っていく上で上物程度としての認識かもしれないが、大変有効な資源である。

木材資源の有効活用として捉え、砕石事業との複合的な視野で見直し、環境保全と共に再生可能な資源

としての認識を新たにさせて頂きたい。㈱イワクラとして砕石業の皆様への事業推進のお役に少しでも寄与出来れば幸いと結ばれた。

二、賛助会員講演

「省燃費運転について」

コマツ マイニング事業本部
サポート部 鉱山採石グループ
担当課長 乾 寛氏



地球温暖化防止対策として、二酸化炭素の排出している建設機械から二酸化炭素排出量を削減させることは、建設機械を提供している企業としての社会的使命であり、また、燃料費の高騰から燃料費を少なくし、生産コストの低減を図るための

工夫も企業として取り組まなければならぬ課題である。そのためにも避けて通れないのが省燃費運転の励行である。

省燃費の考え方は、時間当たりの燃料消費量と考えがちであるが、生産された量に対する燃料消費量と考えるべきで、そのためには直接作業に必要な燃料は使うが、無駄な燃料は省くという考えに立つべきである

建設機械を提供する企業としては、廃ガス規制と省燃費をかね合わせたハイブリッド油圧シヨベルの提供をしていく考えであり概要について説明する。

省燃費運転の方法については、①アイドリング運転、リリース運転の防止。②油圧シヨベルによるベンチ上での作業は、下方へ向かって積み込む。③ホイールローダの移動距離は極力短縮する。④ダンプトラックは空荷で上り、荷積み車は下りとなるような行路の整備が必要。等、漫然と作業を行うのではなく、機械の特性を考えた環境の中で作業を行

うことが必要である。

企業では省燃費運転支援活動も行なっており、実際に省燃費運転講習会に参加し、実体験をおとした経験を、各社での日々の作業において、省燃費運転に努め、生産コストの低減に努めて頂きたいと結ばれた。

三、会員講演

「共和砕石㈱跡地緑化作業の一例について」

岡本興業株式会社
札幌事業部
次長 岡田政秋氏



後志管内共和町民有地で昭和53年から砕石事業を行ってきたが、民有地内の原石枯渇から、平成元年か

ら隣接する国有林保安林（水源涵養保安林）内で引続き事業を実行してきた。

平成18年をもって砕石事業を中止し、平成19年度からは跡地緑化に努めてきた。

砕石自業実行に当たっては、地元町内会と協定を結び、汚濁水の流出防止のため雨天日の作業中止、小学校の近くであったことからスクリーン設置等地元対策に努め事業を実行してきた。

砕石事業を実行と併せて緑化作業を行ってきた。平成元年から平成20年に緑化作業が終了するまでに費やした経費は約一億二千万円になる。

この費やした経費の多寡については色々な見解があると思うが、終山による跡地緑化は企業に課せられた責務であり、採掘と併行して行ってきた緑化の成果が現れてきていることを報告されました。



四、特別講演

「ヒグマによる危険を避けるための正しい知識について」

北海道環境科学研究センター

主任研究員

農学博士 間野 勉氏



北海道で発生したヒグマによる人身被害記録の概観と、被害を未然に防ぐために必要な対策について、考えます。

ひとたび発生するとセンセーショナルにマスコミの話題をにぎわすのがヒグマによる人身被害ですが、実際に起きている人身被害の頻度はどの程度なのでしょうか？

例えば昭和59年から平成18年までの23年間に、40件の人身被害が発生し、合計42名が死傷しています

（死亡11名、負傷31名）。これを年間あたりの発生頻度に換算すると、死亡が0.5名、負傷が1.3名となります。

一方、狩猟中あるいは駆除作業中の被害者は18名（43%）、山菜取りや溪流釣りなどその他の行為中の被害者は24名（57%）でした。期間中における道内の狩猟登録者数が一万人前後で、道の全人口に占める割合が0.2%未満であることを考慮すれば、狩猟者と比較してその他の人が被害に遭遇する確率は格段に低いといえます。

被害発生の要因としては、ヒグマとの突然の遭遇によるものと、手負い個体の反撃によるものが全体のおよそ4分の3を占め、狩猟、駆除以外の行為では前者が、また狩猟、駆除行為では後者が要因でした。これらの結果から、音や声で予め人間の存在をヒグマに知らせることの重要性が、改めて認識されます。

次に、餌付けグマによる問題の深刻さについてですが、哺乳類の中でもヒグマの学習能力は高く、残飯漁

りや行楽客の弁当などを食べることを経験したヒグマは、人間に対する警戒心や恐怖心を失い、攻撃的になることが知られています。

このような結果的にヒグマを餌付けしてしまう行為をなくすことが大切であり、問題に対する人々の無関心や情報不足の状況を改善することが大切です。

ヒグマによる人身被害の分析では、餌付けされたヒグマによる被害が疑われる事例は40例中一例とわずかでしたが、生ごみや残飯等を放置するなどの不適切な行為をなくすることがこれからも必要です。

ヒグマはその潜在的な人身への脅威から、出没などでその存在を人々に認識されただけで問題となり、捕獲を含めた管理活動の対象となりがちです。しかし、本当に問題となるかどうかは人間側の対応とそのヒグマ個体自身の性質によります。

残飯を食べるなど不適切な学習をしてしまった個体は人間を恐れず、人間のところへ行けば食物にあり

つけると考えて、人間の居住空間や作業空間にしばしば侵入するようになります。

このような個体は速やかな管理活動によって捕殺する必要があるのに対し、ヒグマの好む食物がたまたま人間の活動域の近くに存在し、それを求めてクマが出没するなどの場合では、可能ならばその要因を取り除くことで出没を防ぐことができます。

問題の解決を効果的に図るためには、ヒグマによる問題の発生時には現地をきちんと調べて情報を収集し、とるべき方策を判断することが大切なのです。

被害が発生してから騒ぐのではなく、被害を未然に防ぐ取り組みが最も必要であり、そしてそのためにはどうしたらよいのか、考えることが大切です。

ヒグマはその環境に慣れることから、砕石業を営む各企業も周辺環境を精査し、被害に遭わない対策を取られるようにとの提言を頂き講演を終えられた。

◇平成二十一年度 第二回

支部事務局長等会議開催される◇

六月二十四日(水)北海道地方本部事務局で、第二回支部事務局長等会議が開催されました。

会議は、平成二十年十二月一日、新しい公益法人制度が施行されたのにもない、(社)日本砕石協会が公益法人制度改革で平成二十三年度中に一般法人へ移行するため、法人の機関設計、定款、会計等がどうなるのか、また、北海道地方本部、各支部は公益法人制度改革による法人移行後どのようなのかを、事前に勉強しておく必要があると考え、本部から南専務理事を講師としてお招きし研修会を開催したところです。

当日、各支部事務局長、事務局員が研修会に出席した他、岡本部長も研修会にご参加して頂き、公益法人移行後の道本部また各支部のあり方について真剣に研修したところであります。

今後は、本部に設置された「公益

法人移行検討プロジェクト」で法人の機関設計、定款、会計等、公益法人の移行に必要事項が検討されていくことになりました。

◇労働安全の確保

(ゼロ災を目指して) ◇

六月の準備期間に引き続き、七月一日から七日までは、全国安全週間として各支部、また会員企業は安全大会、安全会議、安全パトロール等ゼロ災害を目指した取り組みを行うことと思います。

また、七月一日から七月三十一日までは第一次砕石安全強調月間となっております。

今年度に入り重大災害が多発しております。

すでに各支部を通じ災害速報が届いており、災害概要等は承知されていることと思いますが、類似災害の発生を防止するためにも、会社一丸となった安全対策を取られるようお願いいたします。特に最近の重

大災害の特徴は重機の運転による事故が多発しています。今一度、朝のミーティングで事故事例を周知し安全作業の徹底を図って頂きますようお願いいたします。

また、炎天下での作業でありますので、熱中症に対する対策も図られますようお願いいたします。

平成 21 年度 安全スローガン

1. 無くそう！重機の転倒・転落・衝突災害
1. 防ごう！採石場における崩壊・落石災害
1. 止めよう！ベルトコンベヤによる巻き込まれ災害



平成 21 年度砕石業務管理者試験の実施

1. 試験の日時

平成 21 年 10 月 9 日 (金)

2. 試験実施機関

各支庁産業振興部商工労働観光課 (試験実施場所は、支庁所在市町)

3. 願書提出先及び受付期間

(1)提出先：各支庁産業振興部商工労働観光課 (受験を希望する所在地の市庁)

(2)受付期間：平成 21 年 8 月 31 日(月)～9 月 18 日(金)まで

(3)受験手数料：8,000 円 (北海道収入証紙)

4. その他

本試験の実施については、北海道広報への掲載後改めて通知あり

(北海道経済部 資源エネルギー課保安・鉱業対策グループ)

＜平成 21 年度後期行事予定＞

月	【道本部・連合会】	【本部関係】	【その他】
7 月		7 日 地方本部事務局長 会議(札幌東急イン)	16 日～17 日 全道研究会(夕張) 北海道国有林採石協会
9 月	17～18 日移動理事会(函館)		
10 月	下旬 支部事務局長会議	6 日～8 日第 36 回砕石技術 大会(愛媛県松山市) 中旬 採石技術安全登録 講師研修会	9 日 採石業務管理者試験 中旬 正副会長会議
11 月		未定 技術・安全委員会	
12 月	中旬 正副役員会議 理事会	18 日 一般粉塵公害防止 ～19 日 管理者認定講習	
2 月	22 日 通常総会(東急イン)		22 日 通常総会(東急イン)



どこに行ったの？くーちゃん……涙
どなたか知りませんか？

「編集後記」

遅くなりましたが、会員の皆様のお手元に、今年度第二号の「北海道砕石だより」をお届けいたします。第十回北海道砕石技術研究会には多くの方にご参加頂き盛会に研究会を開催することが出来ました。ご協力に感謝申し上げます。

「北海道砕石だより」に各支部の活動状況、地域の情報を提供頂きますようお願いいたします。

編集事務局一同